

令和3年度事業報告について

第1 事業報告（理事長及び専務理事の業務執行状況）

1 広報啓発活動

(1) 広報資料の購入状況

ア 不当要求防止責任者教本	(900部)
イ 資料「企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢」	(2,400部)
ウ 資料「民暴相談のしおり」	(500部)
エ 京都暴追センター会報（第29号）	(700部)
オ 暴追標語入り2022年カレンダー	(400部)
カ 協賛企業募集ちらし	(2,000枚)
キ 基本的対応要領ポケットブック	(3,000部)
ク 暴排ポスター	(1,000枚)
ケ 暴力追放広報旗	(82本)
コ 暴力団追放ステッカー	(3,000枚)
サ プラスチックファイル（特殊詐欺被害防止）	(6,000枚)
シ 暴力団追放啓発用使い捨てカイロ	(1,200個)

(2) 広報資料の配付状況

不当要求防止責任者講習及び各種協議会等において、全国暴力追放運動推進センター発行の広報資料「企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢」等を配付し、賛助会員等の協力団体には、暴追標語入り2022年カレンダー、京都暴追センター会報等を配付しました。

(3) K B S 京都ラジオによる広報

令和3年7月28日、第103回全国高等学校野球選手権京都大会決勝のK B S 京都ラジオCMにおいて、「暴力団とのトラブルはあなたの断る勇気と届ける勇気で撃退」のメッセージを配信しました。

(4) 特殊詐欺被害防止対策と連動した広報

令和3年12月13日から12月26日までの間、京都府警察の協力を得て、スマホ画面に「ATMで還付金、それは詐欺!だまし取られたお金は、暴力団の資金源」等の広告画面を表示させ、特殊詐欺被害防止対策と暴力団の資金源対策を連動させる広報を行いました。

(5) 地下鉄烏丸線における広報

令和4年3月19日から3月31日までの間、地下鉄烏丸線の車両10台の先頭と最後尾の2箇所に、「京都から暴力団をなくしてみんなの街を住みよい街に」のメッセージ入り広告を掲出しました。

(6) その他

暴力追放広報旗の掲出、暴力追放標語の募集、電照掲示板による暴力追放メッセージの表示等、府民、警察、行政の協力を得ながら広報啓発活動を行いました。

2 組織活動の支援

(1) 協議会等に対する支援

地域・職域暴排組織が開催する各種協議会等に積極的に参加し、暴力団排除の講演や広報資料の配付を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止若しくは書面決議になった場合は、暴力団情勢や不当要求対応要領を記載した資料を提供しました。

また、企業や行政から要請を受けた不当要求防止の講習会は、警察と連携のうえ、暴力団情勢や不当要求対応要領についての説明を行いました。

<協議会、研修会等>

- 城陽プレミアム・アウトレット工事不当要求防止対策協議会 (6月)
- 京都府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除対策協議会 (6月)
- 京都駅東部地域公共工事不当要求防止対策協議会 (7月)
- 生命保険・警察連絡協議会 (8月)
- 京都地方税機構管理監督者マネジメント研修 (10月)
- 京都府証券警察連絡協議会 (11月)
- 暴力追放・少年非行防止宇治市・久御山町住民大会 (11月)
- 金融機関防犯・暴排研修会 (12月)
- 京都府ゴルフ場暴力団・防犯対策協議会 (1月)

<企業等から要請を受けた講習会>

- 京都府警備業協会 (11月)
- 京都市職員 (1月)
- 宇治市職員 (1月)
- 城陽プレミアム・アウトレット工事不当要求防止対策協議会 (2月)
- 京都駅東部地域公共工事不当要求防止対策協議会 (2月)
- 乙訓地域商工会 (2月)
- 京都府行政書士会 (3月)

(2) 暴力追放功勞表彰

ア 全国表彰

令和3年11月25日、東京都の明治記念会館において、令和3年度全国暴力追放運動中央大会が開催され、京都からは、

暴力追放栄誉銅賞 若宮 隆幸氏（弁護士）

暴力追放功勞職員表彰 濱川 勝利氏（元当センター専務理事）

に全国暴力追放運動推進センター会長、警察庁長官連名の表彰状が授与されました。

イ 暴力追放功勞表彰

令和3年11月12日、京都ガーデンパレスにおいて、令和3年度暴力追放功勞者等表彰式を開催し、近畿ブロック暴力追放功勞者等表彰は、

東山地区暴力犯対策協議会 野村 一雄氏

京都市生活保護暴力団排除対策連絡協議会（団体）

に近畿ブロック暴力追放運動推進センター会長（大阪府知事）と近畿管区警察局長連名の表彰状が授与され、京都府暴力追放功勞者等表彰は、

京都弁護士会 橋口 直太氏

京都弁護士会 田中 継貴氏

京都駅東部地域公共工事不当要求防止対策協議会（団体）

に京都府暴力追放運動推進センター会長（京都府知事）と京都府警察本部長連名の表彰状が授与されました。

(3) 事務所使用禁止等仮処分命令の継続

平成29年9月1日及び令和元年9月20日の2回、当センターが訴訟代理人として申し立てを行い、使用禁止等仮処分命令が決定した七代目会津小鉄会心誠会事務所は、現在も仮処分命令が継続中であります。

3 相談活動

(1) 無料相談の受付

当センターは、平日の午前9時から午後4時までの間、暴力団等に関する困り事の無料相談所を開設し、暴力団等が関与する紛議事案に対する助言指導を行っています。

令和3年中は、日本政策金融公庫等が行う新型コロナウイルス感染症特別貸付の申し込み数が減少したことに伴い、暴力団に関する相談が減少しました。

(2) 相談活動の概要

相談受理件数 212件 (前年比-154件)		
相談方法	電話	78件 (-45件)
	面接	132件 (-100件)
	インターネット等	2件 (-9件)
相談事案の関 係者と暴力団 との関係	暴力団員	13件 (+6件)
	その他	171件 (-171件)
	不明	28件 (+11件)
相談内容	離脱・加入強要等	1件 (+1件)
	民事訴訟(損害賠償請求)	0件 (-1件)
	暴力団事務所関係	0件 (-2件)
	センター事業関係	11件 (±0件)
	その他	200件 (-152件)

4 少年対策事業

令和3年6月5日開催予定であった「少年を明るく育てる京都大会」は、コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

5 受託事業 (不当要求防止責任者講習)

(1) 実施状況

新しく選任された不当要求防止責任者に対する講習 (選任時講習) は、企業における暴力団排除意識の高揚に絶好の機会であることから、警察による暴力団情勢の説明、ビデオの視聴、弁護士による不当要求対応要領の講演を行い、具体的な指導と支援を行なうとともに、企業内における情報共有を助言しました。

(2) 実施回数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	35	34	33	32	35
受講人員	1,317	1,502	1,534	866	951

(3) 講習種別と実施回数

種別	回数 (前年比)	受講人員 (前年比)
選任時講習	28 (+1)	734 (+13)
定期講習	5 (+1)	181 (+60)
臨時講習	2 (+1)	36 (+12)
計	35 (+3)	951 (+85)

(4) 職業別受講人員

建設業・不動産業	金融・保険業	サービス業	その他	計
508 (+80)	128 (±0)	89 (+10)	226 (-5)	951 (+85)

※ その他は、公務員、卸売・小売業、電気・運輸業、旅館・ホテル業、鉱業・製造業等である。

(5) 使用教材等

- 不当要求防止責任者教本(暴力団撃退マニュアル)
- 講習用資料パンフレット等
 - ・ 広報ちらし (27の禁止行為への対応要領、3ない運動+1等)
 - ・ プラスチックファイル (特殊詐欺被害防止)
 - ・ 企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢
- 責任者講習用教材 (DVD) の効果的活用
 - ・ 「決定的瞬間!これが不当要求だ」(令和3年度購入)
 - ・ 「明日を拓く勇気」「暴力団がやってきた」「闇にひそむ影」
- 受講修了書等の交付
 - ・ 受講修了書 (選任時講習受講修了書・定期講習受講修了書)
 - ・ 不当要求防止責任者選任事業所プレート

6 救済事業

(1) 京都府暴力団離脱・社会復帰対策協議会

令和3年10月6日(水)、当センターにおいて、第9回京都府暴力団離脱・社会復帰対策協議会をオンライン方式で開催し、京都刑務所から「出所予定の離脱組員に対する就労支援について」の発表がありました。

(2) 京都刑務所における離脱指導

令和3年10月14日及び12月13日の2回、京都刑務所において、出所後に暴力団からの離脱を希望している受刑者と面接を行い、社会復帰に伴う支援概要等を説明しました。

(3) 金融機関に対する口座開設支援の依頼

令和4年2月、警察庁から「暴力団離脱者の口座開設支援について」の連絡を受け、警察本部と連携のうえ、京都府内に本店を有する金融機関に対し、暴力団離脱者の預貯金口座の開設に向けた支援の依頼を行いました。

(4) 関係規程の整備

暴力団離脱者の社会復帰対策として、離脱者雇用給付金支給規程と支援金・見

舞金支給規程の一部改正、離脱者雇用事業所損害見舞金支給規程と社会復帰対策事業費等預金規程の新規整備を行い、令和4年4月1日から施行となりました。

7 研修事業

(1) 全国暴力追放運動推進センター主催の研修会（オンライン参加）

ア 令和3年4月21日 暴力追放相談員等担当者研修会

イ 令和3年9月14日 令和3年度暴追センター専務理事・事務局長等研修会

ウ 令和4年1月13日 暴力団離脱者の口座支援に関する説明会

(2) 弁護士会主催の研修会（オンライン参加）

ア 令和3年7月23日 第10回民事介入暴力対策全国拡大協議会愛知大会

イ 令和3年8月21日 民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会夏期研修会

ウ 令和3年11月5日 第91回民事介入暴力対策栃木大会

(3) 全国暴力追放運動中央大会

ア 令和3年11月25日 令和3年度全国暴力追放運動中央大会（明治記念館）
関係府県のみ参加（当センターは表彰状を送付受理）

8 その他

(1) ネットワークセキュリティ対策の強化

当センター職員は、オンライン会議、メール連絡、ネット検索等、インターネットを利用する機会が多いことから、令和3年7月、ネットワークセキュリティ対策を強化するためのシステム（ファイアウォール）を導入しました。

(2) オンラインシステムの構築

令和3年10月、当センターが主催者として運用可能なズームプロのライセンスを取得し、オンラインによる会議等に対応できるシステムを構築し、同月開催の京都府暴力団離脱・社会復帰対策協議会は、オンライン会議で実施しました。